

## 1. 事業の目的

東日本大震災以降生じた全国的な電力需給ギャップの解消と東日本の迅速な復興を実現するためには、今夏に行われた一時的な事業活動の分散・抑制のみならず、省エネ設備等への投資による節電の推進が重要である。温暖化対策と節電の取組は基本的に方向を同じくするものの、具体的な措置を講じる際には一部相反するものがあることから、原子力発電の稼働減による排出係数の上昇が想定される局面において、節電とCO2排出量削減の両立に留意しながら、民間の設備投資を早急に促していく必要がある。

また、震災復興支援に際しては地域資源の活用、雇用創出や経済活性化などの産業振興が求められるが、地勢的条件等により、収益性が低く、事業の開始・継続が困難な事業が多い。

そこで、本事業では、資金環流を目指すオフセット・クレジット創出、同クレジットを活用したカーボン・オフセットの取組支援を行い、復興支援・地域支援に資するものとする。

## 2. 事業の概要

節電・省エネ機器の導入、震災復興等に地域資源を活用したエネルギー転換などを行おうとする事業者のオフセット・クレジット(J-VER)認証、地球温暖化対策としてカーボン・オフセット認証の支援を通じて、単なる外部からの助言では企業の投資を促すことが難しい、投資回収年数が中長期にわたる設備投資案件に対し、クレジットの創出・売却を通じ民間資金の還流を、復興に向けた当該企業の投資インセンティブとすることで、こうした案件の支援を拡充する。

## 3. 積算

### (1) 排出削減量の認証支援等

認証支援件数は70件を想定。妥当性確認・モニタリング・検証それぞれの認証プロセスについて支援を行う。

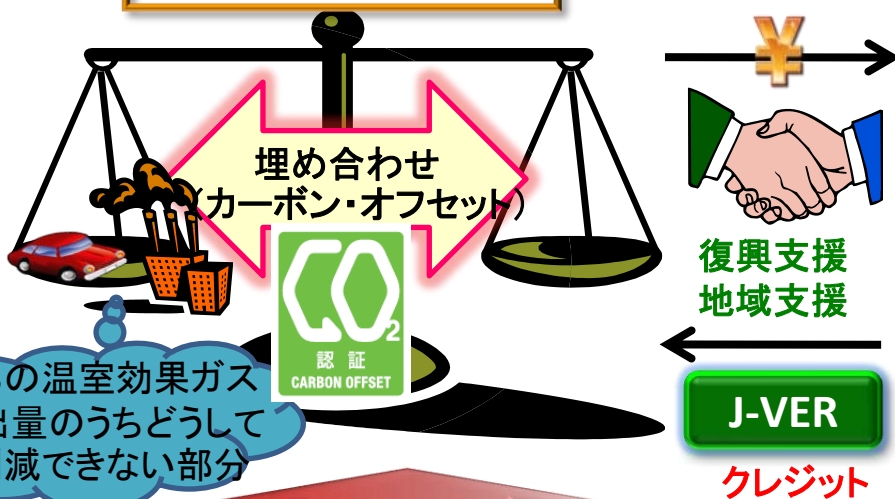
### (2) カーボン・オフセット認証取得支援

認証支援は30件を想定。カーボン・オフセットの取組・普及啓発活動、認証取得経費の支援を行う。ただし、クレジットの創出・取得等は対象外とする。

# J-VER制度を活用したCO2削減・復興支援・節電等緊急支援事業(4億円)

震災復興、全国的な電力需要ギャップの解消に向けて、節電・省エネ機器の導入に伴う排出削減量をオフセット・クレジット(J-VER)化し、復興・節電に向けた企業の投資インセンティブとすることに加え、J-VERを活用したカーボン・オフセットの取組推進により、効率的な排出削減事業の実施を図る。

(市民・企業・自治体等)  
(温室効果ガス削減主体)



自らの温室効果ガス排出量のうちどうしても削減できない部分

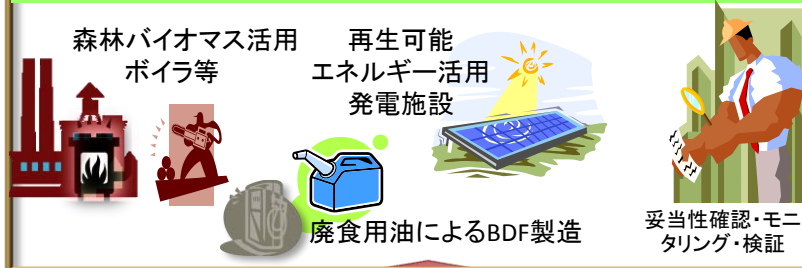
オフセット認証取得支援  
オフセット認証に必要な検証等を支援



オフセット・クレジット(J-VER)制度

復興・節電事業への支援

震災復興・節電実施  
排出削減プロジェクト等によるクレジット認証支援



- プロジェクト計画書作成支援
- 排出削減量等の認証支援

※節電に効果のあるプロジェクトを優先採択

カーボン・オフセットを行う事業者から、被災地や節電プロジェクト実施者へのクレジット資金還流を見込む。効率的な復興支援、節電を推進。